

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADホールディングス
証券コード(8725)

個人投資家向け会社説明資料

2025年1月

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部長 三宅 光輝



- 1 MS&ADについて
- 2 中期経営計画と重点課題
- 3 業績ハイライト
- 4 よくある質問と本日のまとめ
- 5 参考資料

(予想および見通しに関する注意事項)

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。

実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おきくださいますようお願いいたします。

実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

保険料の調整行為に対する行政処分等



ENGLISH

検索

SNS



MENU

1. 保険料の調整行為に対する行政処分

- 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、企業保険分野における保険料の調整行為に関して、2023年12月に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を、2024年10月に公正取引委員会から独禁法3条（不当な取引制限）に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けた
- 2024年2月に金融庁に業務改善計画を提出、その後も社外専門家を含めた検証・論議を継続し、今日性・適切性等の観点から各施策を見直ししながら、改善に取り組んでいる

令和6年10月31日
公正取引委員会

大手損害保険会社に対する行政処分に

2. お客さま情報の漏えい

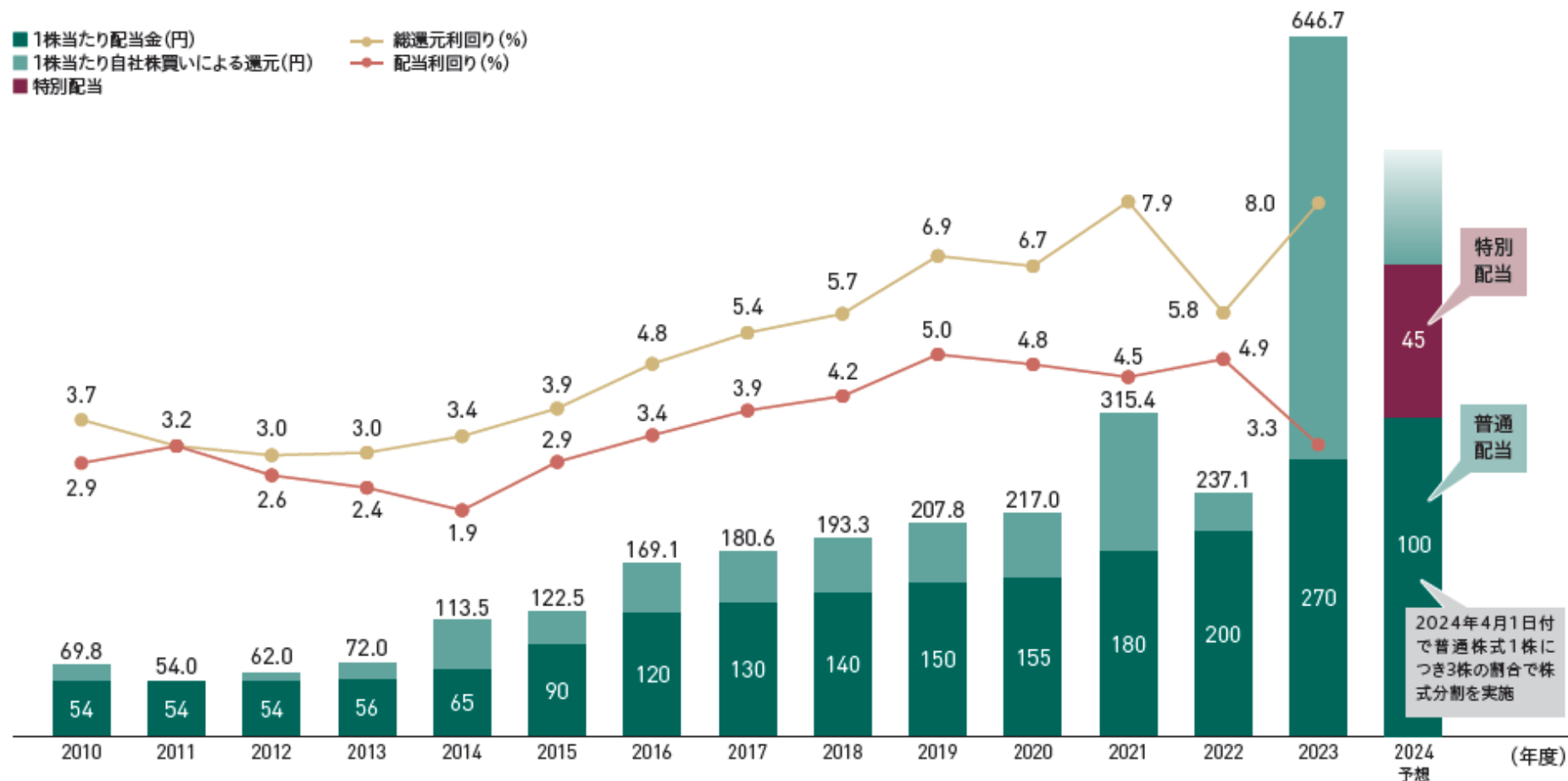
- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命が代理店業務を委託している乗合代理店において、各社のお客さま情報が他の保険会社へ漏えいした
- また、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命において、保険代理店へ出向している社員が、出向先代理店のお客さま情報を出向元へ漏えいした
- 保険料調整行為にかかわる業務改善計画を着実に遂行することで改善を図っていくことに加え、代理店と営業担当者の個人情報保護法に関する知識・認識の引上げ、出向基準の見直しを図る

に記載のとおりであり、各件は、損害保険会社らが、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたものである。

番号2010001008824）、三井住友海上火災保険株式会社（本店：東京都千代田区、法人番号6010001008705）、以下「各社」といふことにす

株主還元実績

1株当たりの総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移



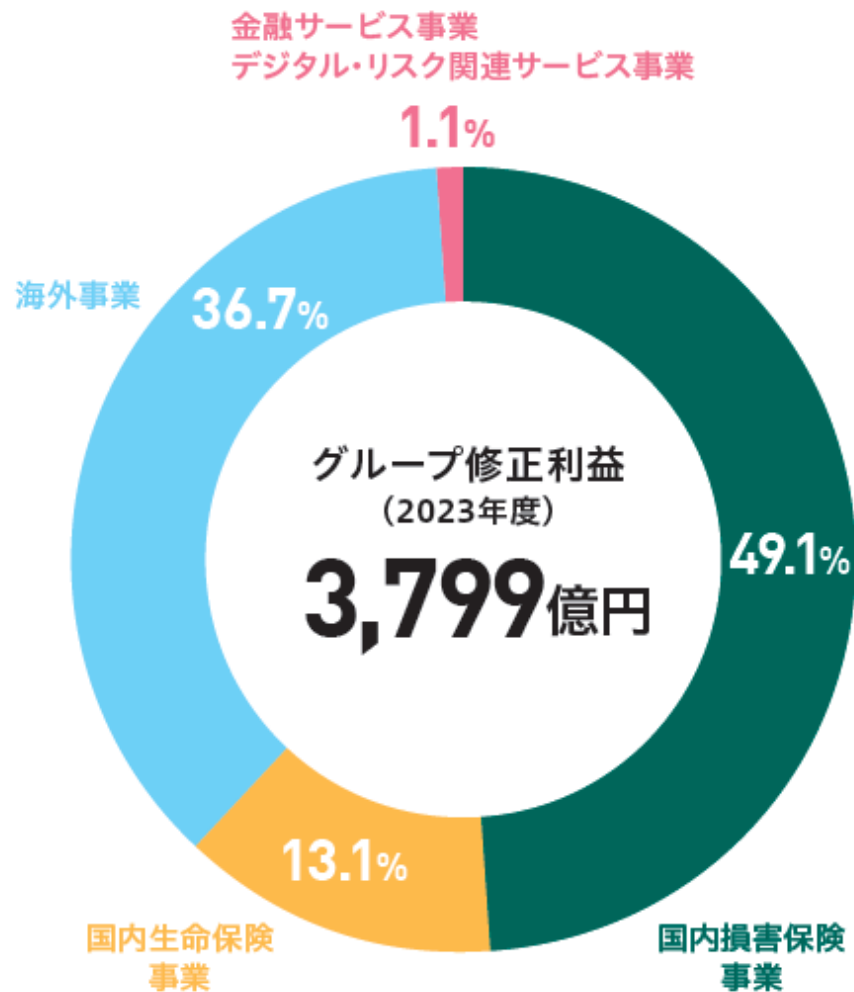
過去10年間の株主トータルリターン



- グラフは2014年3月末の投資金額を100とした場合の各時点での投資の時価評価(投資成果)を示しています。
 - 当社のTSR(株主トータルリターン)は配当の累積額と株価を基準に算定しています。なお、配当の累積にあたっては、株式分割前の配当額は端数処理をせずに詳細な数値で計算しています。
 - TOPIXのデータは配当込みの指数からリターンを算出しています。
 - 1年を超える収益率は、幾何平均により年率に換算しています。
- (出所) プルーフバーグ社提供データよりMS&ADホールディングス作成

1 MS&ADについて

グループを構成する5つの事業ドメイン



国内損害保険事業

- MS&AD 三井住友海上
- MS&AD あいおいニッセイ同和損保
- MS&AD 三井ダイレクト損保

国内生命保険事業

- MS&AD 三井住友海上あいおい生命
- MS&AD 三井住友海上プライマリー生命

海外事業

- MSIG
- MS Reinsurance
- MS FirstCapital
- MS Transverse

金融サービス事業

- MS&AD 三井住友海上キャピタル株式会社
- MS&AD MS&AD VENTURES
- MSI Guaranteed Weather

デジタル・リスク関連 サービス事業

- MS&AD MS&ADインターリスク総研

グループの現在を表す数値 (2023年度)

財務基盤

連結
総資産 **26兆9,602億円**

時価
総額 **5兆7,493億円**※ (2024年6月30日時点)
※出典: Bloomberg

収益性

連結正味
収入保険料 **4兆2,617億円**

EPS(1株あたり利益)成長率※ **17%**
※2013年度~2023年度の平均成長率

グループ
修正利益 **3,799億円**

グループ修正ROE **9.0%**

健全性

ESR
(Economic Solvency Ratio)※
229%
※リスクに対して十分な資本を
確保しているかを示す指標

連結ソルベンシーマージン比率
771.8%

格付情報

スタンダード&
プアーズ ムーディーズ 格付投資情報
センター(R&I)
A+ A1 AA
※国内保険会社等の格付情報

成長基盤

連結従業員数 グローバル従業員比率
38,391名 24.9%

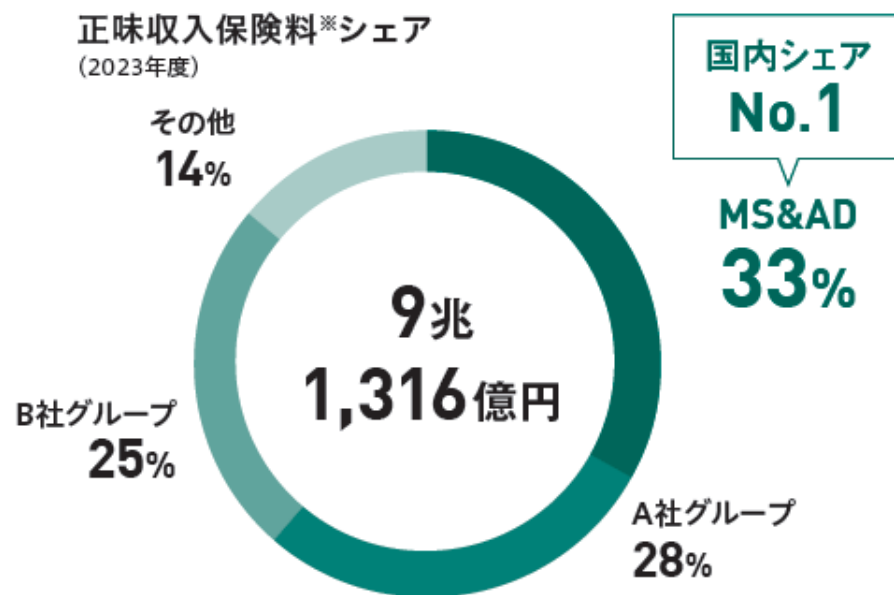
ESG評価

MSCI ESG Rating **AA**
CDP **A-**
Dow Jones Sustainability
Asia Pacific Index に選定

国内事業におけるポジション

国内損害保険事業

日本のお客さまから最も選ばれている
損害保険グループ

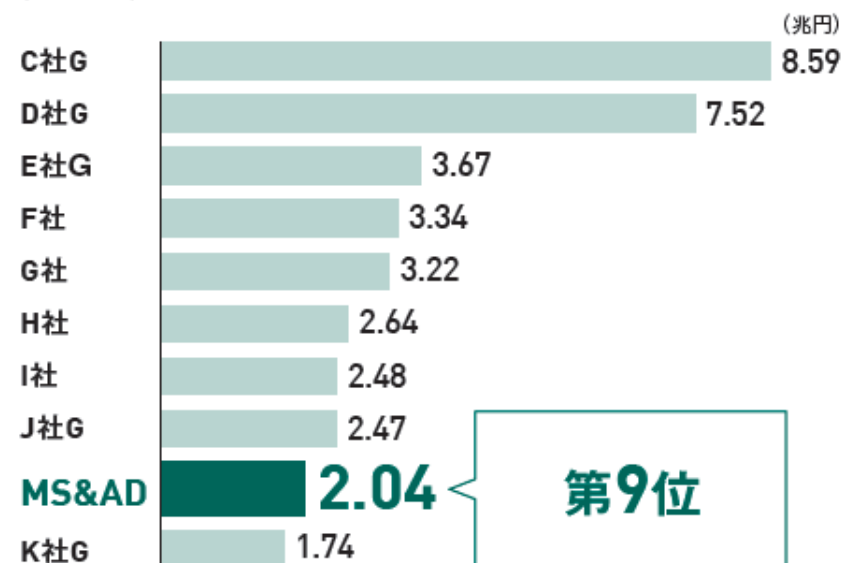


(出所) 各社公表数値及び日本損害保険協会統計資料より当社調べ
※MS&AD:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト 損保の単純合算値

国内生命保険事業

国内生命保険会社・グループの中で
第9位の保険料収入規模

国内生命保険会社・グループ※の保険料等 収入ランキング
(2023年度)



(出所) 各社公表数値より当社作成

海外事業におけるポジション

グローバル **48**カ国※・地域に
海外ネットワークを展開

※グローバルインベーション推進拠点がある
イスラエルを除く(2024年4月1日現在)

欧州

約100年前に英国に進出。
欧州大陸でも
ローカル事業を拡大し、
現地大手に次ぐポジション

ロイズ・再保険事業

専門的かつグローバルなリスクの引受けに強み

米州

全米50州で
損害保険事業免許を有し、
従来の日系中心の事業に加えて
ローカル事業を拡大中

アジア

ASEAN域内
総収入保険料
(損保)No.1

2022年度ASEAN総収入保険料ランキング^a (MS&AD調べに基づく／除く再保険会社)

No.1

三井住友海上
〈約2,602億円〉

No.2

A社
〈約2,166億円〉

No.3

B社
〈約1,646億円〉

(〈)内の数値は次の国のGWP合算:シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2

中期経営計画と重点課題

中期経営計画（2022-2025）

〔めざす姿〕

定性目標

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォーマーとして
気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長していく

- 経済的な損失の補填に加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

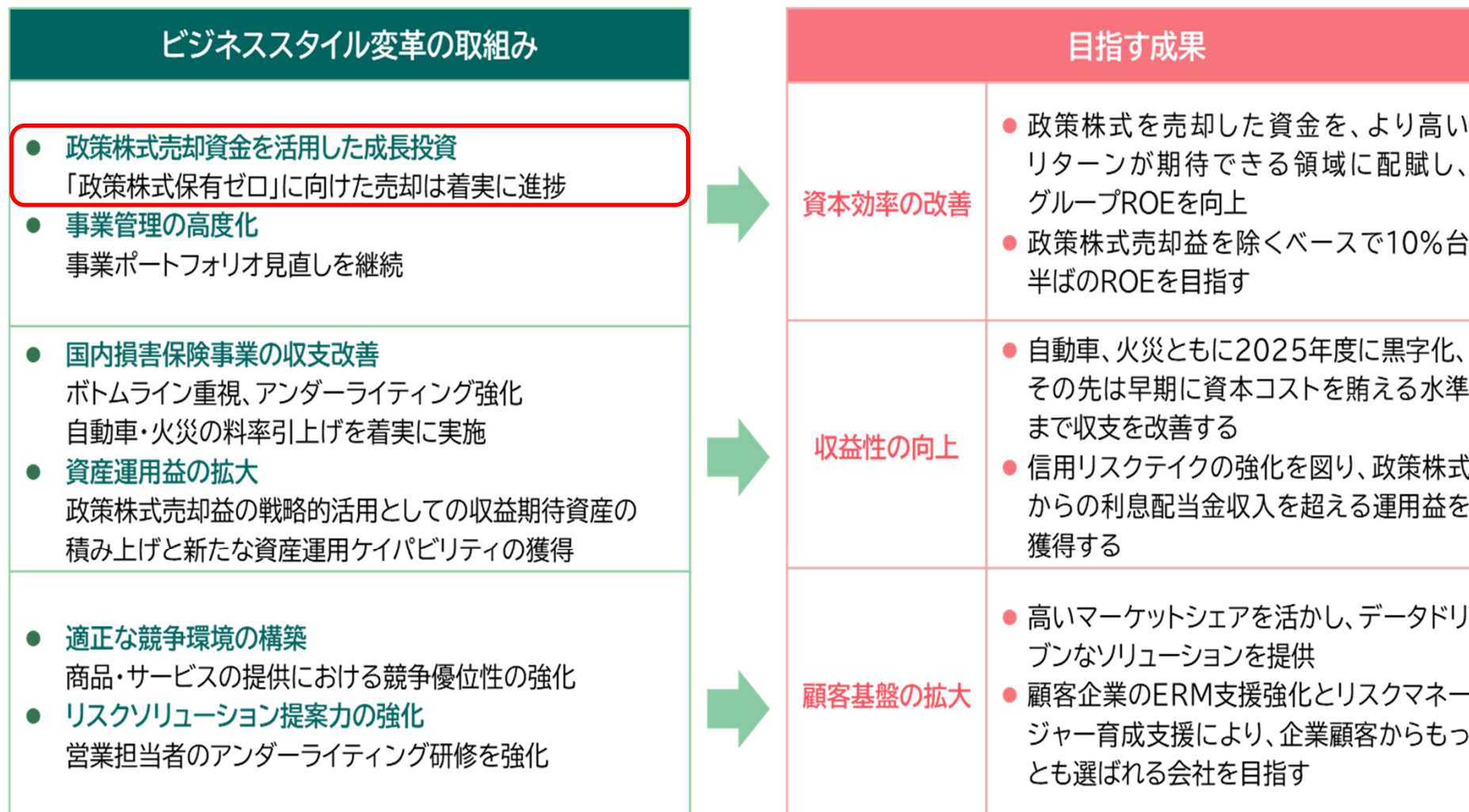
定量目標

IFRS純利益	グループ修正利益
2025年度 4,500億円	2025年度 7,600億円 (除く政策株式売却加速影響 4,500億円)
修正ROE ^{※1}	グループ修正ROE ^{※2}
2025年度 12%	2025年度 16% (除く政策株式売却加速影響 10%)

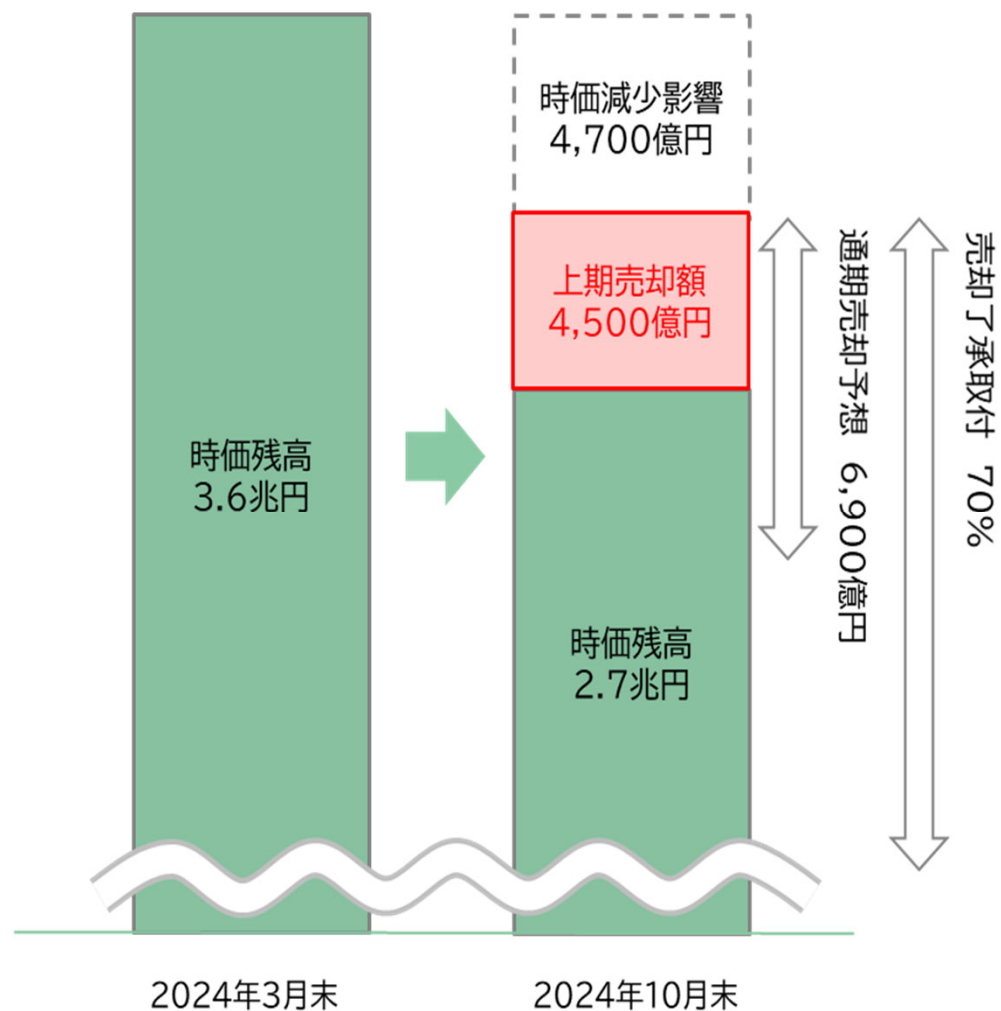
※1 IFRS純利益÷(IFRS純資産－政策株式の含み損益) : IFRSでは、政策株式の売却損益が純利益に含まれなくなることから、ROEの分母(純資産)・分子(純利益)の基準を揃えるため、純資産から政策株式の含み損益を除く

※2 グループ修正利益÷グループ修正純資産 : 修正純資産＝連結純資産＋異常危険準備金等－のれん・その他無形固定資産

ビジネススタイルの変革



政策株式の売却状況 (2024年10月)



- 2024年9月末時点の売却実績は、売却額約4,500億円、売却益(税引後)約2,900億円。トヨタ自動車が実施した自己株式公開買付に応募し、当社グループが保有する同社株式の約3割を売却した
- 2024年度通期では、年初計画を上回6,900億円の売却を見込む
- 順調な売却に加え、保有株式の株価下落による時価減少影響があり、2024年10月末時点の政策株式残高は約2.7兆円
- 発行体からの売却了承取付は、当社グループ保有上場株式に対して銘柄数ベースで約70%

成長投資の方向性と事業投資

成長投資の方向性

上期売却額から
得られた資金
2,300億円

成長投資
約2兆円

株主還元

法人税

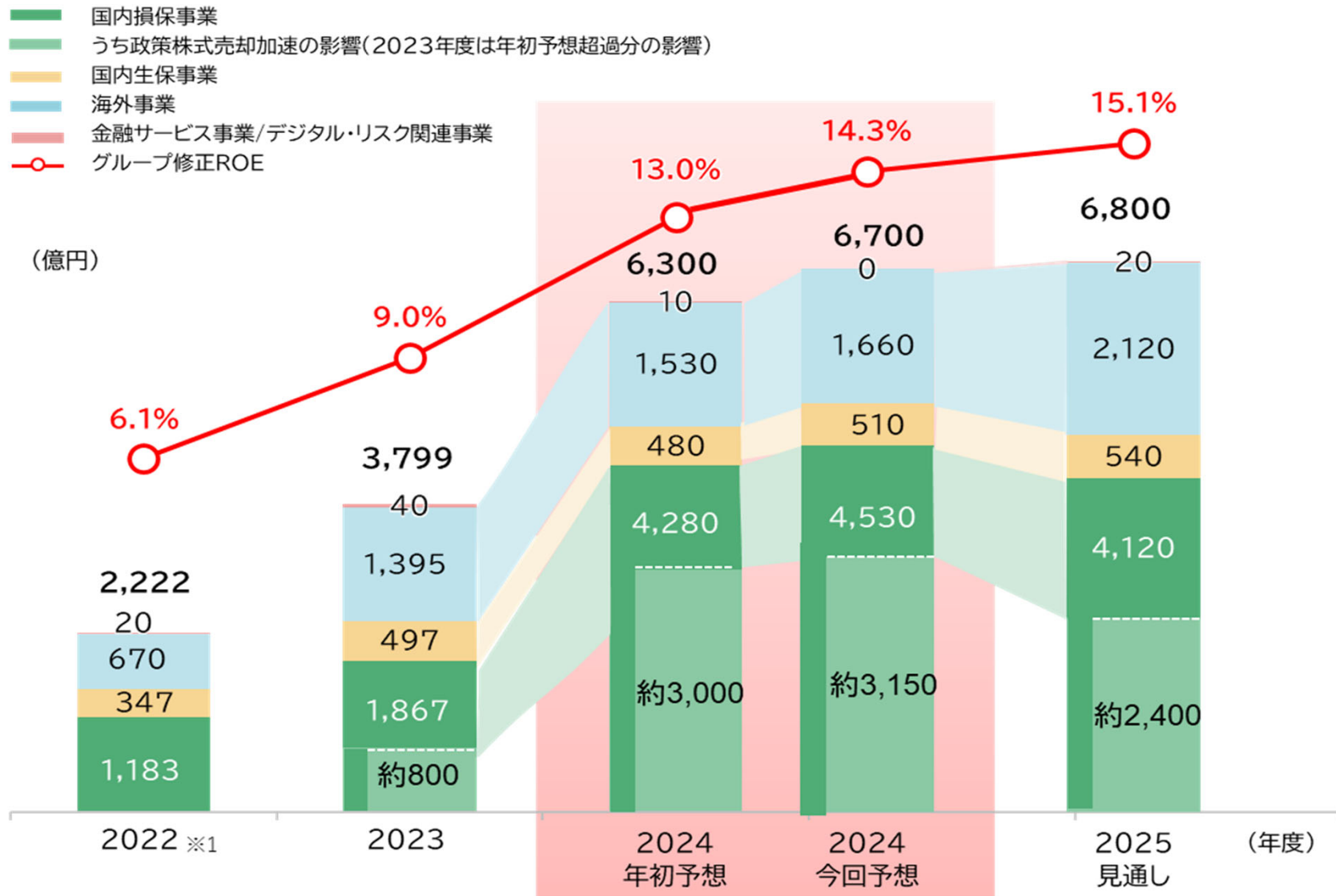
- 利益源泉とリスクの分散
 - ・ 海外事業投資
 - ・ 海外保険事業への追加資本配賦
- 収益性の向上
 - ・ 収益期待資産の積み上げ
 - ・ DX・イノベーションへの投資
 - ・ 人財に対する投資
- 新たな事業領域の拡大
 - ・ CVCを活用したスタートアップ投資
- 運用ポートフォリオ最適化としての国内上場株式保有

海外事業投資の考え方とターゲット

- 事業投資の考え方
 - ・ 資本コストをベースに設定するハードルレートを上回る投資効率が期待できること
 - ・ 投資対象国における当社戦略と整合的で、グループシナジーの発揮に繋がること
 - ・ 投資先との経営哲学・方針が一致していること
 - ・ 市場環境、投資先が持つ技術やパートナー関係などに照らし、買収や戦略的出資などの手法を使い分ける
 - ・ 早期かつ着実に利益貢献が見込める案件を優先する
- ターゲットとする領域
 - ・ 米国におけるスペシャルティ分野
 - ・ アジアでは各拠点の強みを活かせる領域
 - ・ 海外におけるアセットマネジメント事業

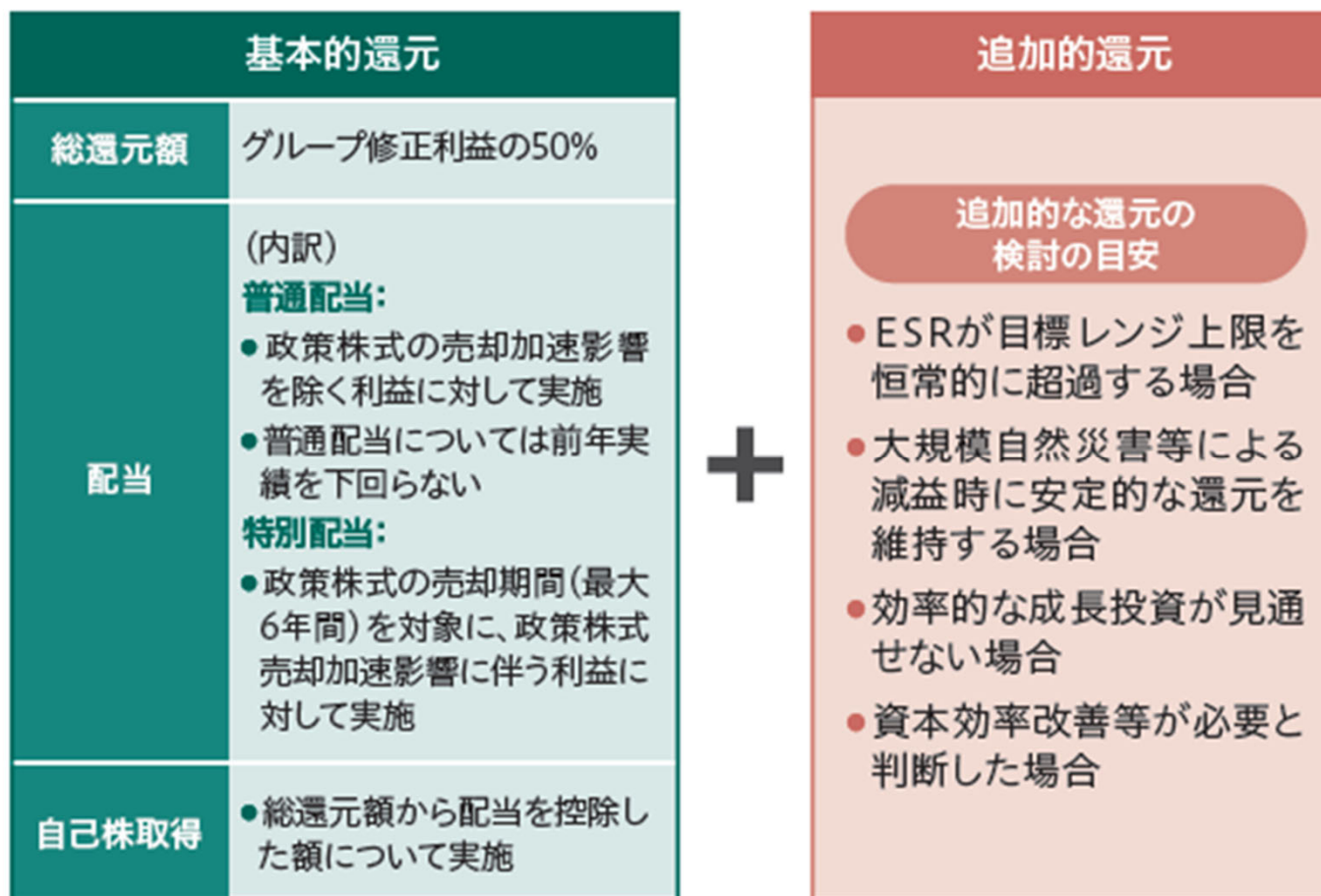
3 業績ハイライト

グループ修正利益とグループ修正ROE



※1 IFRS17号遡及適用後

株主還元方針と2024年度の株主還元



- 中間配当：72.5円（前期比+32.5円）
- 年間配当予想：145円で据え置き（前期比+55円）
- 自己株式の取得：基本的還元の一部として、上限600億円の自己株式の取得を実施

4 よくある質問と本日のまとめ

Q. 国内損害保険事業における、自動車保険と火災保険の収支改善が課題と認識しているが、2025年度以降の見通しは？

Q. 他社では、米国の商業用不動産ローンにおいて損失が発生しているが、MS&ADの状況はどうか？

Q. 政策株式売却完了後の減配を懸念している。政策株式売却後の株主還元の考え方は？

本日のまとめ

- MS&ADは幅広い多様なネットワークと販売チャネルを有する国内損保シェアNo.1、ASEAN市場No.1のグローバルな保険・金融グループ
- 公正な競争を大前提とした業務運営を定着させるため、国内損害保険事業を中心にビジネススタイルの変革に取り組み、お客さまからもっとも選ばれる保険会社になる
- 2013年以降11年連続で増配を継続しており、今期も1株当たり145円へ増配予想、追加的還元も機動的・弾力的に実施する方針
- 海外事業の利益改善や政策株式売却益の増加等を背景に市場の評価は高まっているが、政策株式を売却することで得た資金を成長投資に振り向け、今後も持続的な成長を目指す

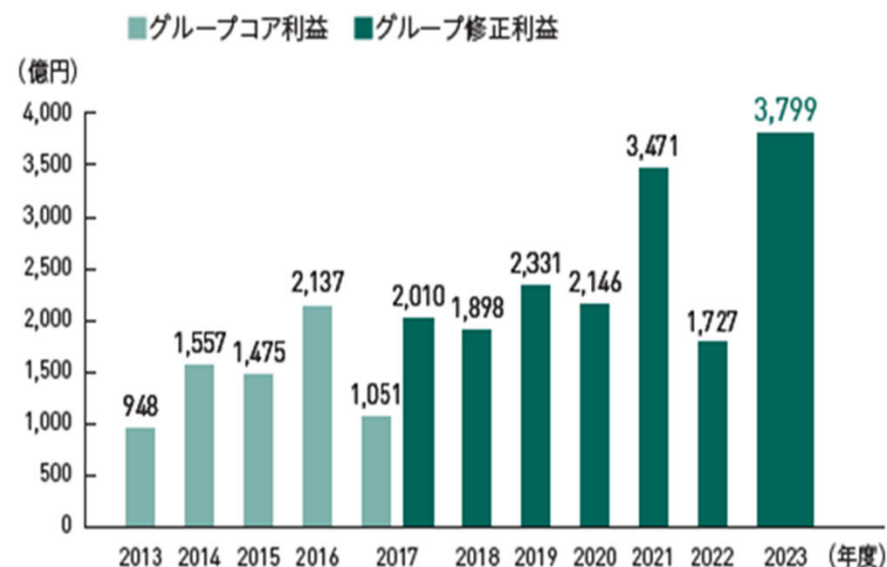
開示情報体系



5 参考資料

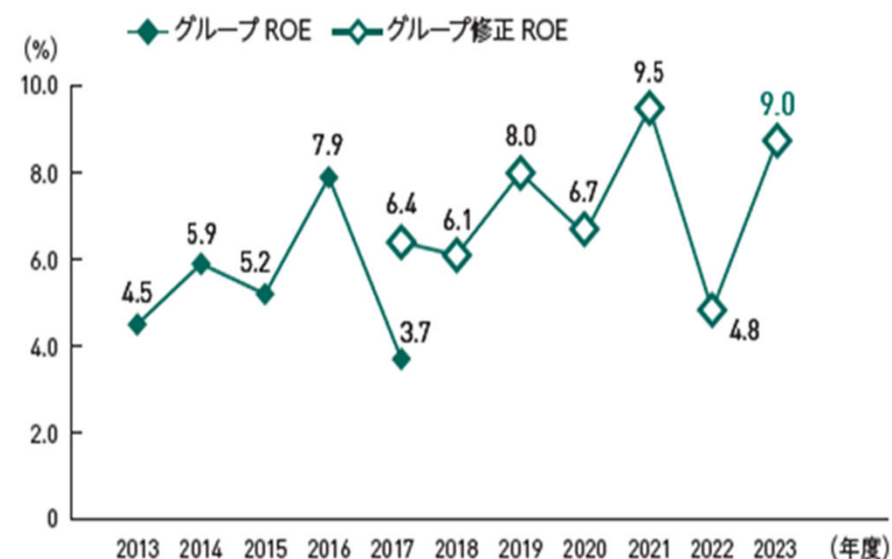
経営数値目標

■ グループコア利益／グループ修正利益



株主還元の原資となる利益で、中期経営計画の経営数値目標としています。

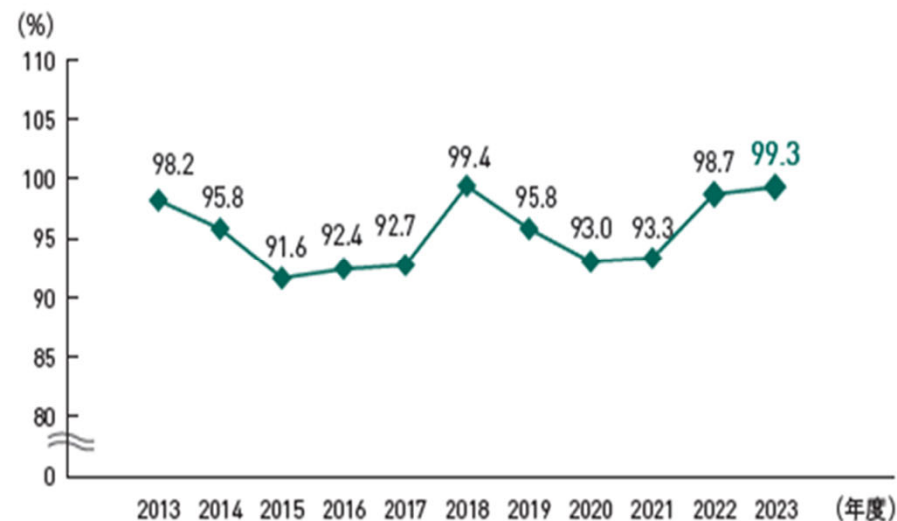
■ グループROE／グループ修正ROE



中期経営計画の経営数値目標の一つで、連結純資産に対する左記のグループコア利益／グループ修正利益の割合を示しています。

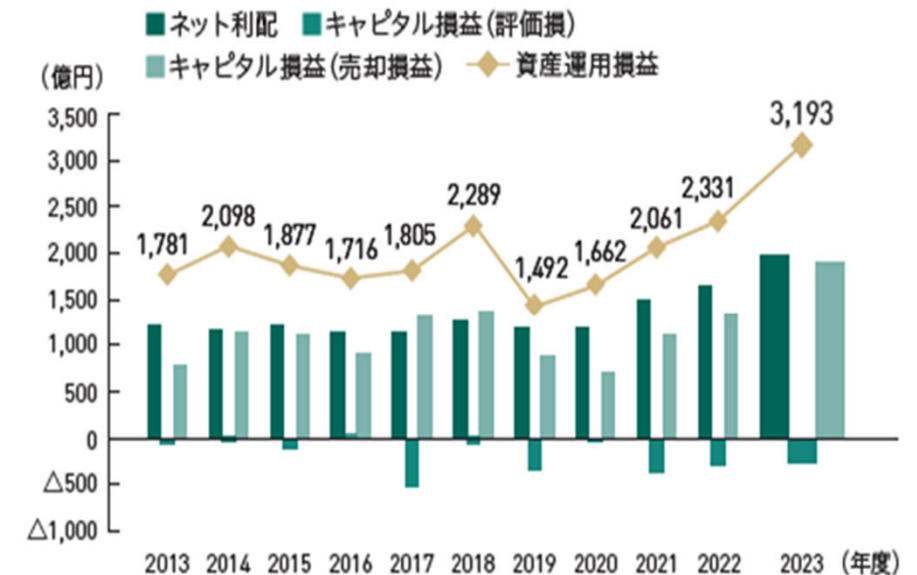
収益性指標

■ コンバインド・レシオ（国内損害保険事業）



コンバインド・レシオは、損害保険事業の保険引受の収益性を示す重要な指標で、100%を上回ると赤字、100%を下回ると黒字を意味します。

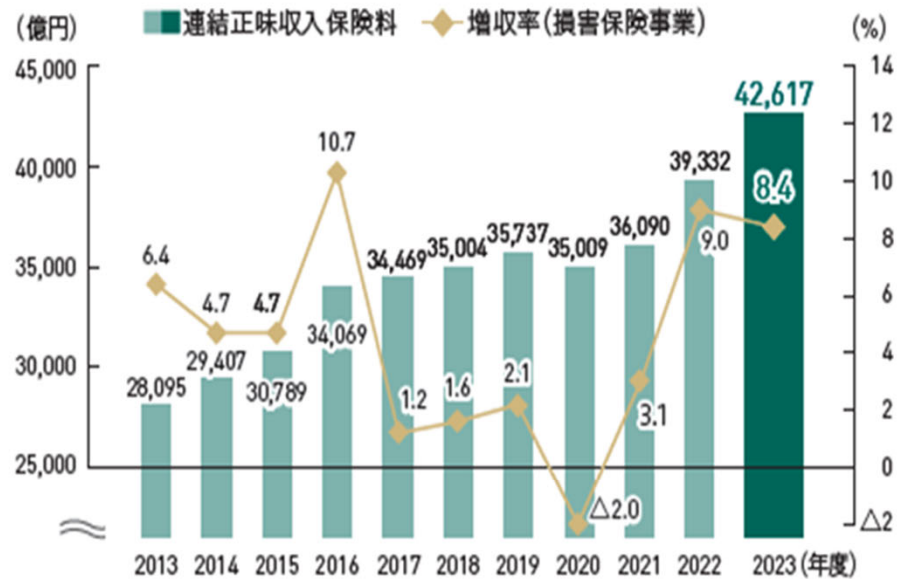
■ 資産運用損益（国内損害保険事業）



損害保険会社において、保険引受利益に次ぐ主要な収益であり、利息・配当金収入、有価証券の売却損益等で構成されています。

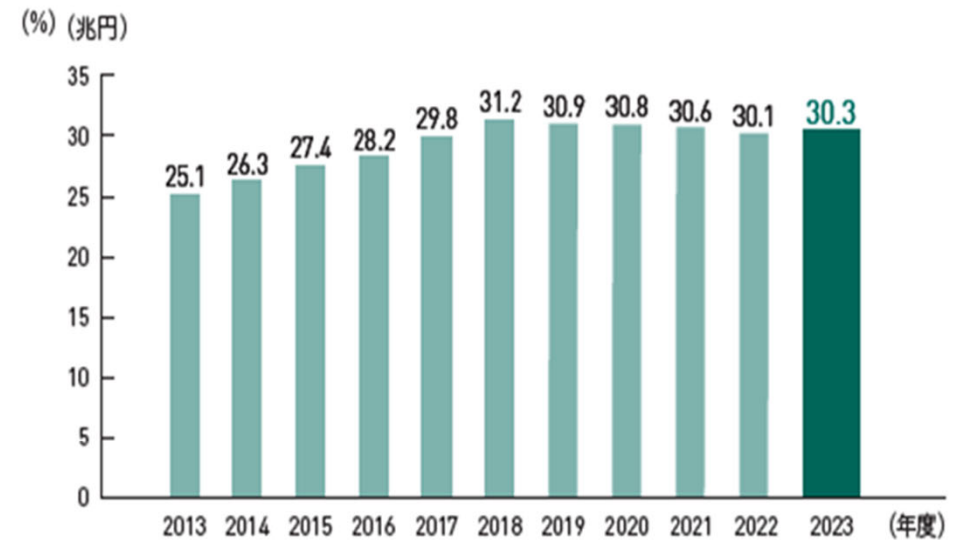
成長性指標

■ 連結正味収入保険料 と増収率(損害保険事業)



連結正味収入保険料は、中期経営計画の経営数値目標の一つです。増収率は国内損害保険事業・海外損保事業の保険料収入の成長性を示しています。

■ 保有契約高 (国内生命保険事業)



生命保険会社の業績を示す基本的な指標の一つです。年度末の有効契約の契約者に保障する金額の総合計を表しています。